

2011 年東日本大震災におけるテレビ報道と義援金の関係

東京大学生産技術研究所 正会員 ○沼田 宗純
 中央大学理工学部都市環境学科 非会員 原 綾香
 東京大学生産技術研究所 正会員 目黒 公郎

1. はじめに

東日本大震災では、被災地に物資、義援金、ボランティアなど、様々な「外部支援」が行われた。これらの支援は、被害の程度に応じて、配分される必要がある。しかし、東日本大震災では、広域のかつ多様な災害であり、その全体像を掴むことは容易ではなく、被災地外にいる支援側が、適切に状況を理解することは難しかった。そのため、多くの外部支援が、限られた情報の中で、意思決定され、行動されたと考えられる。

限られた情報収集方法として、テレビが 93.5%で最も多く、続いて新聞（全国紙、専門紙、スポーツ紙など）が 44.9%，ニュースサイトは 44.8%，ポータルサイト・検索サイト（Yahoo など）は 42.8%，ラジオは 31.1%等であり、多くの方がテレビを使った情報収集を行っていた¹⁾。

災害時のテレビのメリットは、「映像」・「音」を伴うことで視聴者に「臨場感」のある情報を提供可能であり、東日本大震災のように広域的な災害では、被害の全容を把握する情報収集手段として有効と考えられる。しかし、東日本大震災に関しては、アクセスし易い市町村など、特定の市町村に関する報道の集中、社会的に関心の高い原発事故に対する報道の集中等、適切な災害対応に貢献する報道ではなかったと考えられる事例も少なくない。結果として東日本大震災では、災害復興の担い手であるボランティアや復興の資金となる義援金が、特定の市町村に集中するという事態が発生した。災害時の情報配信では、「災害対応の循環体系」の中で、災害対応の担い手であるボランティアや義援金を、適切な情報を元に、適切なタイミングで派遣・配布することが重要である。

そこで本研究では、これらの意思決定は、主にテレビや新聞など、報道に影響されたと仮定し、外部支援と災害報道の関係を明らかにするものである。本稿では、義援金に着目し分析を進める。

2. 義援金と災害報道

義援金と災害報道の関係を明らかにするために、まず、義援金と被害の関係が弱いことを確認し、次に、被害と義援金の関係も弱いことを確認し、最後に、義援金と報道の関係が強いことを明らかにする。

2.1 義援金と被害の関係

義援金額は、河北新報社が 2012 年 6 月末時点における支給状況を福島県の一部を除く岩手・宮城・福島の 3 県を調査したものを用いる。これは、全国から被災市町村に直接寄せられた義援金である。被害は、2012 年 3 月 13 日時点における被害状況を用いる²⁾。

図 1 は、人的被害（死者、行方不明者）と義援金の関係である。この結果から、被害と義援金の関係は強くないことが分かる。

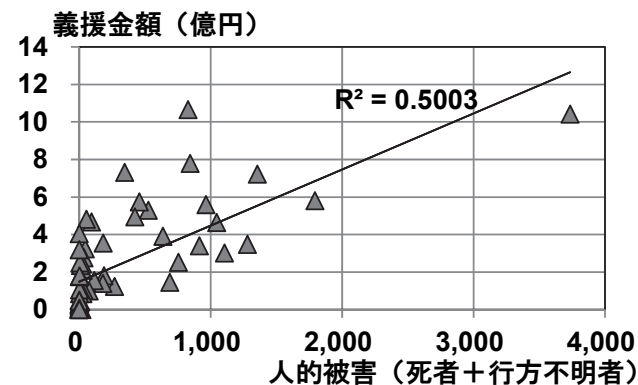


図 1 人的被害（死者、行方不明者）と義援金の関係

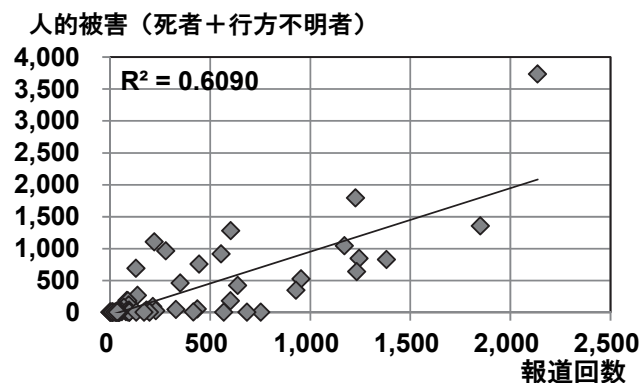


図 2 人的被害と報道の関係

2.2 人的被害と報道の関係

報道データは、テレビを用いた。テレビは、JCC社の「ドキュメント・アナライザー」を用いた。これは、1日24時間365日、6局全てのニュース報道番組の内容を秒単位でテキストデータ化し、各テレビメディアが「何を、いつ、どのように報道したか」を把握できる。

なお、民放については、紙面の都合上、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京の5社の合計値を示す。

図2は、人的被害と報道の関係である。これによると、人的被害と報道には高い相関は見られない。

人的被害が同規模であっても報道回数には極端な差があり、市町村より大きな偏りがあることが分かった。この傾向は局により顕著な差は見られなかった。これは、道路被害やガソリン不足等でアクセスしやすい市町村への取材が集中したことも一因であるが、発災後の早期に、インパクトのある被害状況の取材に成功した局の報道に他局が追従するなど、「特落ち」を避けたいというテレビ局側の心理や、視聴者の関心が高い報道対象への集中が背景にあると考えられる。

2.3 義援金と報道の関係

図3はNHK総合、図4は民放5社の義援金と報道の関係である。これによると義援金と報道の関係が強いことが分かり、義援金は報道による影響を受けていたと考えられる。

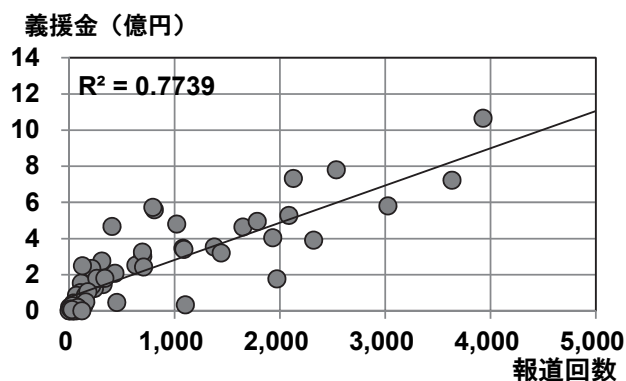


図3 義援金と報道の関係 (NHK総合)

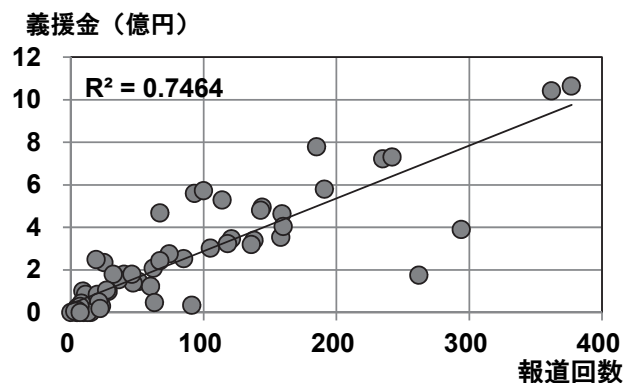


図4 義援金と報道の関係 (民放5社)

3. おわりに

本研究では、2011年東日本大震災後の被害量と義援金総額の関係性を分析した。その結果、被害量と義援金総額は必ずしも比例関係にあるわけではなく、被害が大きいにも関わらず、義援金総額が小額の市町村が多く存在することがわかった。また同規模の被害量であっても、市町村によって義援金総額は大きな偏りが生じている。これは、特定の市町村に報道が集中していることが原因と考えられる。今後は、被災度に応じて継続的に適切な義援金額の支援が被災地に届くように配慮した報道が望まれる。

謝辞

義援金のデータは河北新報より提供して頂きました。ボランティアのデータは岩手県・宮城県の社会福祉協議会より提供して頂きました。テレビデータはJCC株式会社より提供して頂きました。

参考文献

- 1) マイボイスコム株式会社:「東日本大震災に関する情報収集方法」に関するアンケート調査結果 (<http://www.myvoice.co.jp/biz/surveys/15417/index.html>)
- 2) 総務省消防庁:平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(第145報)